

# 2024 年度事業報告書

NPO 法人市民ネットすいた

## I 事業期間

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

## II 事業の成果

### 市民公益活動団体の現状と課題

吹田市立市民公益活動センター:ラコルタは市民公益活動支援の拠点として、年間 48,203 人に施設を利用していただきました。コロナ禍での施設利用者の減少は回復に向かい、一見するとコロナ前に戻ったような印象を受けます。一方で、2002 年度から作成している「吹田市民公益活動団体ガイドブック」の掲載団体数は、2014 年度のピーク時の 285 団体から緩やかに下降し、現在は 266 団体（2025 年 4 月 25 日現在）団体となっています。また、吹田市の自治会の加入率は 43.4%（2023 年度）で、全国の中核市及び府内中核市と比較して加入率が低い状況です。ともに、高齢化や担い手不足から、現状のままでは解散もしくは消滅・合併せざるを得ないといった実状があります。

市民公益活動団体は、まちづくりへの「参加の器」として、市民に参加機会を多様な形で提供してきましたが、現在では、少子高齢化による経済や社会、地域社会などへの影響を大きく受け減退している状況です。一方で、事業者や学生、また、「活動に参加したい」といった市民からの相談は微増ながら、コロナ禍を経た近年において増加傾向にあります。

コロナ禍以降は「孤独・孤立」を取り巻く課題も表出し、深刻化を増しています。市民ニーズも多様化・個別化していく中で、2024 年度には「孤独・孤立対策推進法」が制定され、予防や対策の一環として「重層的支援体制整備事業」の創設などもあり、「参加の器」である市民公益活動団体の需要はより高まってきています。

### 社会変化に応じた新たな中間支援組織として

このような社会変化に応じて、市民公益活動団体の支援の在り方を再考し、その社会的価値をとらえ直すとともに、市民に向けて「まちづくり」への参加のハードルを下げ、入り口の多様化を図ることが以前に増して必要となってきます。私たち中間支援組織は、市民参画・協働推進の新たな「専門性」をどのように獲得し社会還元していくのか、2024 年度はこれらの課題を明確化し、中長期の視点から「福祉」や「多文化共生」など従来の専門や分野を超えて、今後の中間支援の道筋を多方に示したといえます。

また、分野やエリアの拡大により法人の事業も多様化し、委託事業や助成金・補助金事業などの様々な形態の事業に取り組めるよう、体制の見直しや職務分掌と業務分掌をより明確にする必要性が高まった一年でもありました。このことは、今後の法人経営・

運営において長年の課題であり、持続可能な組織を目指すためにも、また、当法人の人材育成において重要なポイントでもあります。このようなことから、法人経営・運営の課題について、具体的な見直しの論議を理事会や毎月開催している事務局会議の場で始めることができました。

NPO の活動や価値を伝えるうえで非常に重要なツールである HP については、外部からのデザイナーを入れ、ミッションや事業内容についての説明やアピールをすることで、支援者の獲得や資金調達につなげたいと考えました。団体の目指すべき法人の5年後の姿を念頭にコンテンツを整理し、若い理事や職員を中心に根本的な見直しに着手することができました。ただし、完成については次年度を目指すことになります。

また、会員の皆さまとの交流や情報発信のツールとして、設立時より「CNS ニュース」を発行していましたが、コロナ禍もあって 2022 年度末発行の 10 周年記念号を最後に途絶えておりました。その後、活動報告は何度か発行していましたが、2024 年度からは法人の情報発信の強化も含め、以前のような紙媒体ではなく、メールマガジンとして配信することができました。法人の活動内容やイベント情報を定期的にお伝えし、会員の皆さまとの交流にも役立てたいと考えています。3 か月に 1 回の発行になりますが、いずれは会員の皆様からの情報も発信できるような仕組みも検討していく予定です。

### **Ⅲ．事業の実施に関する事項**

#### **1．特定非営利活動に係る事業**

##### **(1) 市民参画・協働推進事業**

##### **① 吹田市立市民公益活動センターの管理運営(指定管理者)(2024 年 4 月～2025 年 3 月)**

施設内の年間利用人数については、2023 年度を上回る 48,203 人となり、徐々に利用者が戻りつつある。会議室の利用件数についても、昨年度の利用率を上回り 63.7%となったが、年度計画で掲げていた目標値 67.0%には至らなかった。

会議室利用者の内訳を見ると、市民公益活動団体の利用は 2022 年度以降、減少傾向が続いているが、それ以外の利用（一般）については、開設以来の過去最高となる 470 件の利用件数となった。背景としては、2020 年度に吹田市で導入された公共施設予約システムの普及により、これまで施設を知らなかった新たな層が施設の利用に繋がっていると考えられる。しかし、一般利用の中でも吹田市への届出をしていないだけで、公益的な活動に取り組んでいる団体も含まれることや、利用者の層が広がることで、市民公益活動と関わる市民が増えるきっかけにもなることから、引き続き利用促進に繋がる取り組みに注力したい。

利用促進に関しては、6 月にInstagramのアカウントを開設し、年間で 222 件のフォロワーを獲得。フェイスブックと比べて、若年層のフォロワーが多いのが特徴である。また、市民公益活動団体の中でもInstagramを利用している団体が増えている

ことから、団体への情報発信や、団体の情報収集といった点でも活用が期待できる。

## 事業の実施について

地域共生社会が謳われる中、市民公益活動が地域づくりで担う役割を見つめなおす1年となった。例えば、ニュースレターの特集記事では、高齢者の居場所となっている「ふれあい交流サロン」や、居場所づくりを目的とはしていなくても、人とのつながりが生まれ、結果的に居場所となっているような取り組みとして、環境保全活動に取り組んでいる団体を取り上げた。また、地域の支え合いという観点では、成年後見活動に取り組む団体を取り上げ、専門的な観点での支援と、同じ住民という立場だからこそできる支援のあり方を発信した。さらに、8月には、各分野で相談事業に取り組む団体の交流会を開催した。吹田市福祉総務室や吹田市社会福祉協議会にも参加いただき、市民公益活動団体が市民の生活を支える事業を担っていることを知り合うことができた。

地域人材の育成を目的として実施した第9期「eN カレッジすいた」では、昨年度に引き続き居場所づくりをテーマにした連続講座を開催し、30～70代まで、21名の市民が参加。最終日には、各自で作成した居場所プランを発表し合い、居場所を立ち上げるきっかけをつくることができた。また、2023年度に実施した第8期生の中には、講座修了後に活動をはじめた方もおられ、第9期生の前で活動事例をお話いただく機会等も設けることができた。

青少年のシチズンシップ育成を目的とした取り組みでは、5年ぶりに小学生対象の市議会見学会を開催。ラコルタサポーターや大学生のボランティアにも協力いただきながら、子どもたちにまちづくりの仕組みや、議会の役割について知ってもらう機会となった。ただ、以前は定員（25名）以上の申込があったものの、今回は20名の申込みに留まった。これまでの違いとして、工事の都合で議場見学ができなかったのが、そのことが要因の1つとして考えられる。

また、関西大学とはキャリア形成に関するPBL（Project Based Learning）形式の授業に協力をしたことや、大阪大学や山田高校については、収集ボランティア「あつめる」の活動体験などを通して、若い世代へ市民公益活動に対する関心を高めることができた。中には、テーマカフェやみんなのSUITA DAYでの企画づくりやボランティアへの参加に繋がった学生もいた。

今年度で4回目の開催となった「みんなのSUITA DAY」では、市民参加型のフェスタとして、企画段階から3つのカテゴリで市民参加のプロセスを辿ってきた。1つは、まるたすひろばを活用した企画づくりを考える市民向けのワークショップ。もう1つは、出展・出演団体によるイベント全体を盛り上げるためのアイデア出し。最後に、ラコルタサポーターによるイベントの装飾づくりと、12～3月にかけての4か月間にわたり、市民の力を発揮してもらう機会をつくってきた。イベント当日については、過去最高の

参加者数（のべ 2,522 名）を記録し、多くの方に市民公益活動と触れる機会を持つことができた。また、後日行った振り返りの会では、プロセスに関わっていただいた団体や個人、当日ボランティアも含めて、33 名の方が集まり、「ラコルタのイベント」ではなく、「みんなのイベント」としての意識の定着が進んできたと思われる。

自治会をはじめとした地縁団体の支援に関しては、従来通り会計やデジタル化に向けた講座を開催する一方で、地域自治組織における協働の実態を把握するため、6 地域のヒアリング調査に取り組んだ。形態の違いはあるものの、地域諸団体間での連携はどの地域でも取り組まれていることがわかったが、NPO やテーマ型の活動と連携した事例は見られなかった。地域の担い手不足が深刻化する中で、多様な主体が参画した新たな地域自治コミュニティの形成に向けた支援のあり方を、引き続き検証していく必要がある。

最後に、2024 年度は、地方自治法の規定により実施された財政援助団体等監査（指定管理者監査）を初めて受けることとなったが、監査の結果「監査の対象とした事務等が法令に適合し、指定管理に係る協定等に沿って、経済的、効果的かつ効率的に実施されている」という評価を得ることができた。

## ② 子ども食堂北摂ネットワーク（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

標記ネットワークのメーリングリストを活用した情報発信を行った。また、運営に関する相談にも対応し、現場での課題やニーズの把握に努めた。

「多文化子ども食堂」の実践例として、大阪市生野区の特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっとが主催する「いく PA のこども食堂～てんこもり～」の見学会や、堺市の「コンストルイルの子ども食堂」の運営者、田中ルジアさんから運営、ボランティアとの関わりについて話を聞く機会を持つことができた。

以上のことから、活動範囲が北摂に限定するのではないので、次年度からは事業名から北摂を外す。

## ③ Code for SUITA（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

今年度も月 1 回の定例会を開催し、のべ 59 名が参加した。昨年度に引き続き、オープンストリートマップと吹田市のオープンデータを活用した吹田市内の夏休み自習マップを公開。また 12 月には新たな試みとして LINE Bot でクイズゲームを作成するワークショップを開催した。これまでの取り組みではアプローチしきれていなかった若い世代や、中学生の参加なども見られ、企画を担当した Code for SUITA のメンバーからも、活動へのやりがいを実感してもらうことができた。

#### ④ 市民活動と社会的処方テーマとした講演会

孤独・孤立を防ぐ「社会的処方」のススメ～処方の鍵は…「市民公益活動」?!～

講師：西岡大輔さん（大阪医科薬科大学 医学研究支援センター医療統計室 他

※2024 年時）

市民活動が「社会的処方」において果たす役割や効果について理解を深めることで、市民活動の多様な価値や社会的な意義を再確認することができた。また、本事業の参加者の呼びかけにより、講師も交え、意見交換する機会を 5 回持った。

#### ⑤「栄えるカフェ IN 吹田」の運営（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

事業名は場の運営まで行っているが、実質はチラシの配下にとどまっている。場としても、市民公益活動団体よりも地域の方や高校生などの利用頻度が高く、今までのように場を占有しイベントなどに利用することは難しいと考えられる。

このような状況を踏まえて、次年度からはチラシなどの情報提供を中心にすることから事業名も変更する。

### （2）調査研究・政策提言事業

#### ⑥ 地域交流サロン等の活動支援を通じた地域情報の収集（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

「地域交流サロン」を 4 件訪問し、ヒアリングをおこなった。そのうち 3 件の取り組みを、ラコルタの事業の一環としてニュースレター第 47 号（2024 年 6 月 1 日発行）にて紹介した。

### （3）コンサルティング事業

#### ⑦ 団体と専門家のマッチング事業（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

NPO 法人の会計に関して 3 件の相談を受け付け、決算公告内容の改善や営利事業と非営利事業の区分の明確化や事業報告についてアドバイスを行った。また、任意団体からの相談に対応して、NPO 法人化を支援した。

#### ⑧ 摂津市の協働のまちづくりにおける中間支援活動の実証（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

摂津市において中間支援の必要性を検証するために、以下の事業を行った。これらの一連の事業により、今後に向けて、摂津市の掲げる「摂津市協働のまちづくり推進条例」に根拠を置きながら、市民公益活動団体の意義を十分に理解し、長期的かつ多者間連携の視点を持ち合わせ、専門性をもって市民公益活動の担い手や行政のニーズだけでなく、各々の活動フェイズに合わせた柔軟な支援ができる中間支援組織が必要であるという

結論を摂津市に示すことができた。

- 1)「学びあいカフェ」 テーマを変えて計4回開催し、以下の成果につながった。
  - 1回目「子どもの居場所あれこれ」  
子育て世代の市民公益活動へのニーズの掘り起こしと、当事者同士のつながりが生まれる 機会の提供ができた。
  - 2回目「ソーシャル納涼会」  
現役世代の社会貢献への意欲や関心の高さを可視化しただけでなく、多様なつながり方の 事例提供ができた。
  - 3回目の「摂津の高齢者の居場所の今日このごろ」  
活動が少ないと言われていた地域へ、様々な支援の必要性が提示できた。
  - 4回目「基礎から学ぶ市民公益活動活動資金調達講座」  
講師を招き座学形式で、市民公益活動における資金調達に向けたの情報提供を行うことにより、活動の活性化や持続可能な活動への支援の在り方が明確になった。
- 2)「居場所サミット」 1回  
以下の3点を取り組みのねらいとし、それに応じた成果を上げた。
  - I) 摂津市市民の自発的な参画  
20代～70代の津市市民を中心とする実行委員会によるサミット開催準備ができた。
  - II)「子ども」「高齢者」「多文化共生」「事業者×地域貢献」の分科会の開催  
各分野におけるニーズや課題の整理ができた。
  - III) 今後の摂津市のまちづくりを見据えた基盤構築  
市内の市民公益活動団体・行政・他機関、他市の中間支援組織とのネットワーク作りや、庁内の複数の部署や市内の複数の関連機関へ協力依頼、そして連携ができた。
- 3)「相談対応・伴走支援」  
相談件数 計 21 件（相談者：市民公益活動団体、市民、事業者など）  
上記事業を通して以下の具体的な成果を生んだ。  
市民公益活動団体の法人化： 1 件  
市民公益活動団体の設立： 2 件  
R7 年度摂津市市民公益活動補助金事業へ申請団体の増加：  
R6 年度 5 団体→ R7 年度 8 団体

R7 年度摂津市市民公益活動補助金事業への新規申請団体数 : 4 件  
市民公益活動団体立案・企画のイベント開催 : 2 件  
市民公益活動団体同士のマッチング : 2 件  
行政と市民公益活動団体のマッチング : 2 件  
庁内の協力/連携体制の強化 : 計 7 課 ※自治振興課含  
市内の関連機関/組織と協力/連携体制の強化 : 計 5 機関  
他市の中間支援組織ネットワークを構築 : 8 市

#### **(4) 市民社会に資する人材育成事業**

##### **⑨ 北摂ともにプロジェクト (2024 年 4 月～2025 年 3 月)**

2020 年のコロナ禍を機に始まった北摂エリアの中間支援連携事業として、通算で 5 年目を迎えた。前年度 (2023 年度) は内閣官房の孤独・孤立対策モデル調査事業 (委託事業) に採択され、特に孤立・孤独の予防や早期発見に資する取り組みとして評価を受け、4 月には自民党の孤独・孤立対策特命委員会にて事例発表を行った。

2024 年度は孤独・孤立対策の所管が内閣府へ移行し、委託ではなく補助事業の扱いになったが、引き続き政府の取り組みの一環として採択された。市域ベースの中間支援組織が、国の交付金を直接得て事業を実施すること自体、政策提言の機会になっている。

人材育成としては、小規模 NPO への伴走支援において、チームリーダーを手挙げ制にし、スーパーバイザーを設置するなどして、リーダーシップ養成とチームビルディングに注力しつつ、伴走支援プロセスの体系化を進めた。

加えて、居場所づくりを主目的としない NPO が持つ居場所機能に関する調査や、多文化共生・芸術・福祉といった特定分野の支援組織とのネットワーク構築にも着手した。これらの取り組みから得た知見は、市民公益活動の価値の捉え直しや中間支援組織 (NPO 支援組織) の役割を再考する上で貴重な資料になると同時に、地域共生社会の実現に向けた関係諸機関との連携体制づくりにつながるものとする。

#### **(5) 各諸団体・NPO 組織との連携 (2024 年 4 月～2025 年 3 月)**

当法人理事が多くの自治体や団体の審議委員・評議委員・事業選定委員などとして活動した。

吹田市 行政評価委員会アドバイザー

吹田市 高齢者の熱中症対策に係るプラットフォーム会議メンバー

吹田市立南山田市民ギャラリー指定管理者候補者選定委員  
摂津市 市民公益活動推進委員会委員  
芦屋市立あしや市民活動センター指定管理者候補者選定審査委員  
芦屋市 市民提案型事業補助金 アドバイザー  
大阪府 孤独・孤立公民連携プラットフォーム実行委員会メンバー  
大阪市大正区 新たな地域コミュニティ支援事業事業者選定会議委員  
大阪市大正区 コミュニティ育成事業事業者選定会議委員  
大阪市生野区 地域公園協働パートナー事業業者選定会議委員  
大阪市東成区「新たな地域コミュニティ支援事業」事業者選定会議委員  
大阪市東成区「地域公園協働パートナー事業」業務委託事業者選定委員  
大阪市東成区「コミュニティ育成事業」業務委託事業者選定委員  
大阪市北区 区民カーニバル事業業務委託先選定会議選定委員  
大阪市東ブロック区役所附設会館の指定管理業務に対する評価委員会  
(一財)大阪府人権協会 人権 NPO 協働助成事業推進委員会委員  
関西大学リビングラボ防災イノベーション研究会メンバー  
茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会委員  
認定 NPO 法人ムラのミライ「ひとり親家庭サポート地域拠点強化事業」(休眠預金等活用事業) 実行団体公募審査委員  
NPO 法人 JR 吹田駅周辺まちづくり協議会 監事

#### **(5) 表彰候補や助成金申請時の推薦(2022年4月～2023年3月)**

心豊かにくらせる地域社会づくりに貢献している団体へ贈られる「コープこうべ虹の賞」に1団体を推薦し、功労賞に採択された。

### **IV 社員総会の開催**

2024年5月26日(日)、2024年社員総会を開催し、2023年度事業報告(案)と決算(案)、2024年度事業計画(案)と予算(案)、役員改選について審議した結果、全て可決承認された。出席者は、社員41名のうち議決権行使書が委任状提出者を含めて27名であった。

### **V 理事会運営**

定例理事会をつぎのとおり開催し、事業の企画・実施体制・結果報告などPDCAサイクルを点検し、確実に事業が実施できる運営を進めた。



## 2024 年度 理事会

|          |           |
|----------|-----------|
| 第 1 回理事会 | 4 月 19 日  |
| 第 2 回理事会 | 6 月 21 日  |
| 第 3 回理事会 | 9 月 6 日   |
| 第 4 回理事会 | 10 月 18 日 |
| 第 5 回理事会 | 12 月 20 日 |
| 第 6 回理事会 | 2 月 21 日  |
| 第 7 回理事会 | 3 月 21 日  |